

地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所
第2期中期目標期間(平成28年度～令和元年度)(見込)に係る業務の実績に関する報告書 自己評価判断理由書

資料5

大項目番号	小項目番号	中期計画	業務実績	評価	判断理由(◎:計画以上、○:計画どおり、△計画以下)	
		府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供				
	1	事業者に対する支援 ・事業者に対する技術支援 ・事業者に対する知見の提供 1 : p. 3 2 : p. 3～4 3 : p. 4 4 : p. 4～5	1 「大阪産(もん)チャレンジ支援事業」で府内産農産物を用いた商品開発や改良を実施。14件の技術開発を行い、5件が商品化。8件が商品化準備中。 2 6次産業化サポートセンターを運営し、個別相談対応、プランナー派遣および各種研修会・交流会を実施。 3 ①デラウェアワインの醸造試験とワインの成分分析を実施。 ②赤系・白系の醸造用ブドウ約60品種を定植し、選抜のための生育調査に着手。 ③ぶどうの生産者団体等に講習会等を実施。 ④ワイナリーのワインの成分分析、ほ場の土壌分析を実施。 ⑤関西ワイナリー協会向けにワインの成分分析の実習等を開催。 【数値目標】 ①事業者のための技術相談を3ヵ年合計1,492件(期間目標1,600件以上)実施。 ②受託研究を3ヵ年合計58件実施、満足度は平均4.5(期間目標4以上)。 ③事業者への試験機器・施設の提供を3ヵ年合計170件(期間目標120件以上)実施。	III	実施した全課題において製品化は終了しており、一部の製品はサポートセンターに支援を引き継ぐことで商品化を達成し、事業者を支援した。(再掲) ○ プランナー派遣件数、個別相談件数、研修会等の実施回数は着々と増加し、的確なサポートによる実績の積み重ねが次の利用を呼び込んでおり、計画以上の成果をあげている。 ○ ①②ワイン醸造に科学的裏打ちを与え、新規参入も視野に入れた取り組みを進めている。大阪に適した品種選抜のための生育調査にも取り組み、ブドウ産地の活性化を進めている。 ○ ③④⑤事業者向けの取り組みも精力的に開催し、産地活性化に寄与している。 ○ ・事業者のさまざまな相談に対応し、試験機器や施設の提供により、課題解決に努めた。受託研究では、職員態度や報告書難易度で高評価となり、職員は丁寧な対応で利用者の課題解決を図っている。 ・③はすでに目標を達成、①②も数値目標を達成する見込み。	
1	2	行政に対する技術支援 ・行政課題への対応 ・行政に係る知見の提供 1 : p. 6～7 2 : p. 6 3 : p. 8～9 4 : p. 7～8	1 行政課題への対応として技術相談(3ヵ年合計751件)、現地技術指導(3ヵ年合計471件)、依頼検体分析(3ヵ年合計1,331検体)を実施。 2 行政依頼事項として5部会の延べ201課題(4ヵ年)に関して調査研究や技術開発および長期的なモニタリング等を実施。 3 クビアカツヤカミキリについて、府内での発生状況や被害実態の調査および防除法に関する技術情報を収集し、府や市町村の担当者・施設管理者向けの講習会で知見提供。 4 アスベストについて、府の指導を迅速化することを目的として、解体等工事現場におけるサンプリング時間の短縮について検討。	III	○ 様々な機会において行政の要請に対応し、丁寧に取り組んで課題解決に協力している。 ○ アウトプットおよびアウトカムを明確にして課題を精査し、適宜報告会も実施して意見交換等を行うことで、効率的、効果的に依頼事項の課題解決を進めている。 ◎ 所内でクビアカ対策プロジェクトチームを立ち上げ、迅速に調査等を行って手引書を作成、改訂し、被害拡大防止に向けた取り組みに協力している。 ◎ アスベストのサンプリング時間短縮について検討することで、生活環境の保全等に関する条例施行規則の測定法が改正され、府の行政指導迅速化が実現した。	
	3	緊急時への対応と予見的な備え 1 : p. 10 2 : p. 10 3 : p. 10 4 : p. 10	1 府の依頼を受け、建築物解体工事にて発生した検体や不適正保管産業廃棄物の検体のアスベスト濃度(大気:3ヵ年で96件376検体、建材:3ヵ年で13件19検体)を緊急分析し、結果を迅速に報告。 2 特定外来生物クビアカツヤカミキリについて実態調査と拡大防止に関する手引書を作成し、改訂。当研究所ホームページにて、【動画】クビアカツヤカミキリについて知ろう『生態編』『ネット巻編』『被害樹処分編』の3編を公開。 3 コイヘルペスウイルス病の発生が疑われる魚のウイルス検査を実施。 4 ①大阪湾と淀川河口域の貝毒原因プランクトンの定期調査を実施し、随時情報を発信したほか、麻痺性貝毒のスクリーニング検査法として、迅速な測定が可能なイムノクロマト法の導入を検討。 ②新奇貝毒原因プランクトン等にかかる予見的調査を実施。	III	○ 緊急分析に即時対応し、府民の安全・安心の迅速な確保に貢献した。 ◎ 他機関に率先して取り組み、動画『生態編』等の公開(H30年5月中旬公開後から10ヵ月半で2,000回再生)などで、拡大防止に協力している。 ○ 4年ぶりのH29年度発生時も検査を正確に実施した。H30年度から寝屋川サイトおよび岬サイトの検査担当職員を増員し、緊急時に速やかに対応できるように検査体制を強化して蔓延防止に努めている。 ○ 調査結果は、原則当日中に府や近隣県の水産試験研究機関へ迅速に提供し、府民等の食の安全安心にかかる危機管理を支援した。新たに簡便かつ高感度な貝毒検査法を検討し、貝毒監視体制の効率化の目途が立った。	

大項目番号	小項目番号	中期計画	業務実績	評価	判断理由(◎:計画以上、○:計画どおり、△計画以下)
1	4	農業大学校の運営 1 : p. 11 2 : p. 11 3 : p. 11	1 2年間の実践的な農業教育(養成科)を実施。毎年度、一年次の定員25名を選抜し、3ヵ年で73名が入学(充足率93%)し、68名の卒業生を養成した。	IV	○ 養成科は毎年定員を超える入学希望者があり、農の担い手となる生産者、技術者を育成し、送り出している。定員充足率は全国平均の81%(H28-30年度)を上回っている。
			2 ①大阪農業の新たな担い手育成のため、毎年度、定員制の短期プロ農家養成コース(受講者定員;野菜部門20名、果樹部門15名、入門コース2回、50名)を運営した。 ②講座内容の充実による受講料の見直しにもかかわらず、受講希望者数は定員以上を維持。		◎ 実習に重きを置いた講座の運営に積極的に取り組んだ。全部門・コースで応募者数が年々増加し、短期的な育成コースも定着しており、多くの新たな担い手を送り出している。受講料見直し分は自己収入の確保。
			3 【数値目標】 農業大学校卒業生のうち、就農・就職を希望する者の農業関係就職率は毎年度100%(期間目標90%以上)であった。		◎ 職員による的確な就職斡旋が実を結び、目標を達成する見込み。
	5	地域社会への貢献 ・地域社会に対する技術支援 ・府民への広報活動 1 : p. 12 2 : p. 12 3 : p. 12~13 4 : p. 13	1 生物多様性センターを整備し、陸域と水域の生物に関する調査研究等の業務を一元化。いきものをテーマとした企画展や談話会などを開催。生物多様性保全に関わる地域活動の拠点としての機能強化を図った。	IV	◎ 生物多様性を軸とした施設および体制整備により、さまざまな企画展を開催し、他機関との連携構築も実現している。切れ目なく生物多様性保全に関して府民サービスの質的向上に努めている。
			2 「ぶどうサミット」「環農水研シンポジウム(テーマ:生物多様性)」「大阪湾セミナー」「家庭園芸セミナー」など、研究所主催・共催イベントを開催。		◎ 「ぶどうサミット」は研究所が主体となって地域活性化に向けた宣言を取りまとめ、生産・加工関連団体、行政機関等が参加する「大阪ぶどうネットワーク」の立ち上げにつなげた。 ・「環農水研シンポジウム」はSDGsにつながる生物多様性を考える働きかけを充実させるとともに、研究所の新たな取り組み紹介も加わり、地域社会や府民へ積極的に広報できた。
			3 ホームページ、フェイスブックなど各種広報ツールを用いて、府民へさまざまな情報(イベント、講習会、貝毒、特定外来生物等)を提供。		○ ホームページ更新回数は年々増加し、アクセス数も増加。広報媒体を活用して情報発信に努めている。
			4 【数値目標】 ①イベント等への講師派遣を3ヵ年合計283件(期間目標320件以上)実施。 ②報道資料提供を3ヵ年合計132件(期間目標160件以上)実施。		○ ①②とも目標を達成する見込み。 ○ ②メディア掲載率は3ヵ年平均43%で1期に比べ上昇(1期平均39%)。
2	調査研究の効果的な推進				
	6	技術ニーズの把握とシーズの集積 1 : p. 15~16 2 : p. 16	1 公設試験研究機関のネットワーク、各種展示会や商談会への参加、関係機関へのニーズ聞き取り調査、府職員との意見交換会などにより情報収集を実施。	IV	◎ ・さまざまな機関、企業と接触してニーズ把握に努めた。行政課題に関して府と情報共有し、調査研究課題の設定に活かした。 ◎ ・学術論文件数および学会等発表件数の合計は、目標をすでに達成しており、職員の意識向上と研究支援グループによるサポート体制の構築が成果発表につながった。
			2 3ヵ年合計で学術論文を115件発表、学会等発表を359件実施、両者の合計は474件(期間目標400件以上)。		
	7	戦略研究課題 1 : p. 16~17 2 : p. 17~18 3 : p. 19 4 : p. 19~20 5 : p. 19~20	1 (戦略1①)【府域の地球温暖化対策】温暖化影響予測のため、30km以内の気象データから府域1kmメッシュの気象データを算出。文部科学省気候変動適応技術社会実装プログラムから得られた予測結果をもとに、統計的ダウンスケーリング等により府域の温暖化影響予測マップを作成。	III	○ 気象データの予測範囲を1kmまで小さくすることで、より実用的な予測マップを作成でき、大阪府温暖化対策推進会議検討部会・作業部会で講演。適応策を検討するためのツールとなる。
			2 ①(戦略1②)【高温生育障害の発生予測と対策技術開発】ブドウの着色不良対策としてハウスの自動換気装置開発、薬剤試験、環状剥皮技術の動画作成、発芽日等の予測モデル式の開発等を実施。 ②(戦略2①)【ブドウ新品種ブランド化推進】ブドウ「ポンタ」を品種登録し、ウイルスフリー苗を作出して、農家配布に向けて種苗を育成。		◎ ①高温障害回避のための薬剤試験結果は農薬登録申請に寄与した。環状剥皮の動画は5月初旬公開後から11ヵ月間で再生回数が1,700回以上に達しており、高温対策に寄与している。 ◎ ②品種登録と育苗により新たな大阪産(もん)創出に寄与した。
3 (戦略2②)【高級魚アコウのブランド化推進】大阪産(もん)高級魚アコウ(キジハタ)の脂質含量の分析や食味官能試験、形態異常発生防止技術の開発、10万尾の種苗安定生産および畜養と活魚輸送の技術開発を実施。			◎ 化学分析や食味試験の結果は「魚庭(なにわ)あこう」のブランド基準作成に寄与した。種苗大量生産や形態異常発生防止技術開発等で、資源量増加とブランド化に向けた取り組みが進んだ。		
		4 (戦略2③)【大阪産(もん)を利用した商品の開発や改良】「大阪産(もん)チャレンジ支援事業」で府内産農産物を用いた商品開発や包装資材の改良を実施。14件の技術開発を行い、5件が商品化。8件が商品化準備中。(再掲)		○ 実施した全課題において製品化は終了しており、一部の製品はサポートセンターに支援を引き継ぐことで商品化を達成し、事業者を支援した。(再掲)	
		5 ①(戦略2③)【同上】ワインの成分分析により関西産のワインの特徴を明確化。(再掲) ②(戦略2③)【同上】醸造用デラウェアの栽培マニュアル作成、醸造試験を実施。		○ ①ワインの成分分析により、ワイン醸造に科学的裏打ちを与え、新規参入も目指した取り組みを進めている。(再掲) ○ ②栽培マニュアルを新規整備し、ワイナリー支援に努めている。	

大項目 番号	小項目 番号	中期計画	業務実績	評価	判断理由(◎:計画以上、○:計画どおり、△計画以下)
2	8	<ul style="list-style-type: none"> 重点研究課題 挑戦研究課題 基盤調査研究課題 1 : p. 21～22 2 : p. 23 3 : p. 25	①(重点2)【総合的作物管理(ICM)技術の開発】施設ナスと施設キュウリについて総合的病害虫管理(IPM)のマニュアルを作成。 1 ②(重点2)【同上】薬剤感受性検定の簡易化手法を開発。 ③(重点3)【大阪湾の栄養塩適正管理】大阪湾の栄養塩と動物プランクトンまでの低次生態系モデルおよび植物プランクトンからイワシ類等までの高次生態系モデルを構築。	IV	①IPMマニュアルを作成し、「大阪エコ農産物」生産のためのICMの実現に寄与している。 ○ ②病害虫のモニタリングや診断業務の効率化が実現している。 ③植物プランクトンによる基礎生産と水産資源の関係を示す生態系モデルの構築により、大阪湾の栄養塩と水産資源の関係解明が進んでいる。
			①(挑戦2)【循環型社会形成推進】アメリカミズアブ幼虫による食品廃棄物処理の実証試験、幼虫粉末の鶏および魚への給与試験、成虫の大量累代飼育技術開発を実施。 2 ②(挑戦2)【同上】廃棄物最終処分場浸出水中の1,4-ジオキサン(POPs)の現地処理技術の開発、残留性有機汚染物質(POPs)等の分析法の構築を実施。		①廃棄物処理とタンパク資源として昆虫を利用するための基礎的な技術開発と実証試験を経て、SDGsの観点から踏まえた事業化への取り組みが進み、農業技術10大ニュース選定など、社会的にも高い評価を受けた。 ◎ ②微生物を利用した現地処理技術の開発により、ジオキサンは課題解決した。POPsは分析法構築の目的が達成できると見込んでいる。
			①(基盤3)【農作物の病害虫防除】クビアカツヤカミキリについて、府内での発生状況や被害実態の調査および防除法に関する技術情報の収集を実施。(再掲) 3 ②(基盤4)【水産資源の増殖・管理】第7次栽培漁業基本計画にあるトラフグとアカガイの放流技術開発と種苗放流を実施。(3ヵ年合計:トラフグ53,000尾、アカガイ14万個)		◎ ①他機関に率先して取り組み、動画『生態編』他3編の公開(H30年5月中旬公開後から10ヵ月半で2,000回再生)などで、拡大防止に協力している。(再掲) ◎ ②放流個体の標識方法を改善することで追跡調査が可能になり、放流効果の把握の可能性が高まっている。
3	調査研究能力の向上				
	9	調査研究資金の確保 1 : p. 30 2 : p. 30 3 : p. 31	1 科研費・環境研究総合推進費、農林水産省の各種事業、財団助成など、多数の外部競争的研究資金へ応募。外部研究資金の年間獲得額はH28年度約4,700万円、H29年度約5,200万円、H30年度約7,500万円(第1期平均:約4,300万円)。	III	◎ 他機関との連携や申請書のブラッシュアップなどにより、大型予算を獲得したことで獲得資金総額は年々増加。
			2 研究支援体制の整備として、研究支援グループによる研究計画のブラッシュアップや外部有識者による指導・助言のための研究アドバイザー委員会を開催。		○ 研究支援体制充実の効果が、科研費採択率の向上などに表れている。
			3 【数値目標】 外部競争的資金により調査研究を3ヵ年延べ123件実施し、3ヵ年合計187件の研究課題応募。両者の合計は3ヵ年とも目標達成(単年度で75件以上)。		○ 外部資金の課題実施件数と応募件数は目標を上回り、R元年度も目標値を上回る見込み。
	10	調査研究の評価 1 : p. 30 2 : p. 30 3 : p. 31	1 【数値目標】 事業者による受託研究の評価(5段階評価)は平均4.5(期間目標4以上)。	III	○ 事業者評価、行政評価、外部有識者評価の目標のいずれの評価も数値目標を達成する見込み。
			2 【数値目標】 行政依頼事項の取組み実績に対して府からの行政評価(4段階評価)は平均3.4(期間目標3以上)。		
3 【数値目標】 外部有識者による調査研究課題に対する中間評価および事後評価(4段階評価)はそれぞれ3.4、3.5(期間目標3以上)。					
11	<ul style="list-style-type: none"> 連携による業務の質の向上 調査研究成果の利活用 1 : p. 31 2 : p. 31 3 : p. 32～33 4 : p. 32	1 ①6次産業化サポートセンターを運営し、事業者のマッチング機会を創出。 ②大阪信用金庫と「だいしんラボツアー」を開催し、研究所の支援制度等を紹介。	III	◎ ①6次産業化サポートセンターにて積極的に府やプランナーと連携し、3ヵ年で14件の商品開発につながり6次産業化を支援している。 ◎ ②金融機関の顧客事業者に研究所の取組みが認知されつつある。	
		2 (地独)大阪産業技術研究所・(地独)大阪健康安全基盤研究所と合同研修を開催し、業務運営に係る課題等について情報交換、意見交換を実施。		○ 情報交換等により、地方独立行政法人としての問題点の抽出や解決に向けて協力する体制構築を進めている。	
		3 特許・品種等を3ヵ年で15件出願。第1期から出願した案件も含めた登録事務、企業等への実施許諾分の管理およびその他権利維持業務を実施。		○ 知的財産関連業務を研究支援グループに集約することで、作業の効率化が実現し、研究部門は調査研究に専念できている。	
		4 成果普及として、ブドウの波状型ハウス自動開閉換気装置の導入マニュアル、施設キュウリ等の防除マニュアル、クビアカツヤカミキリ防除のための手引書や動画を作成し、公表。		○ 調査研究成果を速やかにマニュアル化し、分かりやすく外部発信することで、事業者等を支援している。	

大項目 番号	小項目 番号	中期計画	業務実績	評価	判断理由(◎:計画以上、○:計画どおり、△計画以下)
4	業務運営、組織運営、財務内容等の改善と効率化				
	12	業務運営の改善 ・ 自律的な業務運営 ・ 業務の効率化 1 : p. 34 2 : p. 34 3 : p. 34～35	クビアカツヤカミキリの対策のため、所内のプロジェクトチームにおいて、3編の動画を作成し、手引書を改訂して、府域での対策支援を実施するとともに日本国内へ情報発信。(動画3編は当研究所ホームページにて公開。) ①働き方改革に関するワーキングを開催し、フレックスタイム制度をH30年度に試行運用し、H31年度から全面实施。 ②研究所の長期的ビジョンに関するワーキングを立ち上げ、あり方について若手中心に意見収集。 ①業務のマニュアル化を進め、適宜見直しを実施し、業務効率を改善。 ②事務処理の簡素化や研修資料のペーパーレス化を進め、コピー用紙の使用量を削減(A4換算で、H27年度110.7万枚からH30年度66.0万枚へ減少)。	Ⅲ	自律的な業務運営により、クビアカツヤカミキリの発生状況調査等を迅速に進め、農業者や公園等施設管理者に適切な情報提供を実施し、拡大防止に協力している。 ①②今後研究所を担っていく若手職員中心に意見交換等を行うことで、新たな勤務制度の構築や長期的ビジョンの明確化のみならず、職員の目標達成に向けた意識醸成が高まりつつある。 ①②マニュアルによる業務遂行、また、資料印刷に要する作業時間の削減と資源・経費等の節減に努めることで業務の効率化が進み、時間外勤務も削減している。
	13	組織運営の改善 ・ 優秀な人材の確保 ・ 人材の育成 ・ 効果的な人員配置 1 : p. 35 2 : p. 35 3 : p. 37 4 : p. 34	①職員採用計画に基づき職員を採用。調査研究のために任期付研究職員を採用。 ②応募者に向け、若手職員のメッセージを掲載した職員採用ガイドを作成。 ①職員育成計画に基づく所内研修と職員発案の自主研修を実施。 ②農水省等の研修、民間会社の化学分析セミナーを受講。 ③大学院修学支援(学費補助等)を実施。 ③府派遣職員の配置を見直し、プロパー職員の増員を進め、R元年度当初で83%まで転換(H28年度当初78%)。 ④部・室・グループ(G)の編成や配置の見直しを実施。	Ⅲ	①各種の業務に支障が生じないよう、職員を確保した。 ②幅広い人材獲得に向け、職場の雰囲気を変えている。 ①②研修受講により、職員のスキルアップや意識向上が実現している。 ③学位取得を支援することで、調査研究能力が向上している。 ③構成員をプロパー職員に転換することで自律的運営に向けた体制作りが進んでいる。 ・食農支援Gおよび葡萄Gの設置により事業者支援が、また、研究支援Gの設置により調査研究関連業務の支援が進んでいる。 ・生物多様性センターへの自然環境G配置により、生物多様性に関する窓口が一元化され、周囲から見て業務が明確になった。
	14	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 1 : p. 38 2 : p. 38 3 : p. 38	①電力調達の見直しを行い、電力料金単価を約30%減(H30年2月～H31年1月)。 ②農業大学校短期プロ農家養成コース(短プロ)は、講座内容の充実に伴う受講料の見直しにより、また、有料の簡易受託研究制度の創設と運用により、3ヵ年で合計174万円の自己収入確保に努めた。 ③外部講師による会計に関する研修を実施。	Ⅳ	H30年度の電気料金は前年度比17%(947万円)減少し、研究力向上や業務環境の改善、機器整備などへの充実に活用できた。 ・短プロは、内容充実化により受講料値上げ後も受講者を安定して確保している。 ・食品関連実験室利用の相談者を簡易受託研究制度へ促し、自己収入を確保している。 ③契約する相手方の経営状況を把握する知識を習得したことで、適正な業務遂行が可能となった。
15	・法令の遵守 ・個人情報保護及び情報公開 ・労働安全衛生管理 環境に配慮した業務運営など 1 : p. 38 2 : p. 38 3 : p. 39 4 : p. 39	①監査法人による会計監査、法人の監事による会計及び業務の監査を実施。職員による内部監査および新設した研究支援グループによる研究不正防止研修を実施。 ②個人情報保護や情報セキュリティ等の研修を実施。 ③安全衛生管理計画に基づき、健康診断、作業環境測定等を実施。安全衛生委員及び役員による定期的な職場巡視と、外部講師によるメンタルヘルス研修等を実施。 ④環境管理方針を策定し、環境マネジメントシステム(EMS)のマニュアル整備と研修を実施。廃棄物の排出抑制、化学物質の適正な取り扱い、グリーン調達等の取組結果を公表。	Ⅲ	①調査研究に係る不正防止への意識付けがなされ、内部監査等による研究費の適正執行に関するチェックが着実に機能している。 ②研修により個人情報保護や企業情報保護に関して、職員が意識して行動している。 ③会議での情報共有や、職場巡視による危険箇所の気づきと改善から、職場環境の安全性の向上・維持が実現している。 ◎研修により職員の環境保全意識が高まり、電気使用量やコピー枚数、廃棄物の排出量が減少し、経費節減と環境負荷低減が実現している。	
16	・施設及び設備機器の整備 ・資源の活用 1 : p. 40 2 : p. 40 3 : p. 40	①羽曳野サイトと寝屋川サイトの本館建て替えや岬サイトの施設改修等を実施。 ②H30年9月の台風により発生した被害箇所の早期復旧工事を実施。 ③事業者への試験機器等の利用提供や、教育機関の実習・演習受け入れ等を実施。	Ⅲ	①各サイトの施設整備・修繕により、調査研究業務の環境が改善、または、支障が取り除かれている。 ◎倒木撤去等、危険箇所は早朝に職員自ら迅速に対応し、それ以外の破損箇所も順次工事等を進めた結果、研究業務遂行には大きな支障が出ていない。 ○資源の提供により、事業者や地域社会に貢献した。	